

JR東日本を取り巻く情勢を認識しよう！ ～労働条件や働き方変更～

新型コロナウイルス感染症によって経営が悪化しています。JR東日本は9月16日、2021年3月期の業績予想を発表し、経常利益が単体で5,010億円の赤字を見込んでいます。そのため年末手当交渉や2021春闘は厳しいことが予想されます。

他企業もコロナ禍によって経営の危機を迎えており、労働条件の変更や働き方を変える企業があります。情勢を学び、年末手当交渉や2021春闘に向けて危機意識を高め、職場の声を集めて本部交渉団を支えましょう！

①トヨタ自動車

2021年1月から一律的な定期昇給をなくし、個人の評価で判断する制度を導入する。トヨタ労組が定期大会で会社側の提案を受け入れた。



②みずほフィナンシャルグループ

2020年12月から「週休3日・4日制」を導入検討。週休3日制では基本給は8割程度、週休4日制では基本給が6割程度の見込み。今後労使協議を進める。



③ANAホールディングス

一般社員の基本給削減・無給で休職出来る制度を新設（最長2年間）・副業範囲を大幅に広げ、アルバイトやパート等として雇用契約を結べるように変更することを今後労使議論する予定。



**社友会では会社と団体交渉することが出来ません！
JR東労組に再結集し、経営の危機＝雇用の危機を乗り越えよう！**

